

各 位

平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（非連結）

上場会社名 株式会社エコミック
 代表者名 代表取締役社長 熊谷浩二
 上場取引所 札幌証券取引所アンビシャス
 (コード番号 3802)
 本社所在地 札幌市東区北六条東二丁目3番1号
 問合せ先 専務取締役管理部長 山鹿時子
 電話番号 011-742-6006
 (URL <http://www.ecomic.jp>)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	194	39.5	17	52.5	9	△11.0	3	△37.9
18年3月期第3四半期	139	-	11	-	11	-	5	-
(参考) 18年3月期	197		27		22		14	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	1,015	83	915	84
18年3月期第3四半期	1,964	62	-	-
(参考) 18年3月期	5,206	05	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 当社は、平成18年3月期第3四半期より四半期決算を実施しているため、平成18年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 平成18年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載を省略しております。
 4. 前期(通期)については、監査法人による監査を受けておりますが、平成18年3月期第3四半期及び平成19年3月期第3四半期については当該監査を受けておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第3四半期	325	297	297	297	91.4	90,987	20	
18年3月期第3四半期	236	226	226	226	95.7	83,248	09	
(参考) 18年3月期	249	235	235	235	94.5	86,489	52	

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期第3四半期	△16	△11	△11	△11	53	184	184	
18年3月期第3四半期	4	△58	△58	△58	-	139	139	
(参考) 18年3月期	22	△58	△58	△58	-	158	158	

3. 業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 概況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益、設備投資の増加及び輸出の増加が見られるとともに、雇用者所得の緩やかな増加がみられるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移致しました。しかし、一方で地方経済においては回復の実感が得られず、首都圏と地方経済との格差の広がりも感じられました。

北海道内の経済をみると、公共投資の減少、住宅建設、設備投資についても前年を下回るなど減少傾向が続いているものの生産については回復の動きがあり、また、個人消費についても持ち直しの動きが続いております。

このような環境のなかで企業はさらなる飛躍のため、もしくは収益力の改善のために事業の効率化、省力化へよりいっそう注力しなければならない状況であり、その選択肢の一つとしてアウトソーシングへのニーズは強まっていく傾向にあると考えられます。

そこで当社は、経営方針にもある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源を本来業務へ転換していただくことによるコストの削減に貢献すべく、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。この結果、当第3四半期会計期間における当社の業績は、売上高は194,658千円（前年同期比39.5%増）、営業利益17,133千円（同52.5%増）、営業外費用として上場関連費用3,425千円、株式交付費5,367千円を計上し、経常利益は9,994千円（同11.0%減）、特別損失として投資有価証券評価損4,249千円を計上したことにより第3四半期純利益は3,321千円（同37.9%減）となりました。

(2) セグメント別の概況

①ペイロール事業

前年度からの継続取引による売上、既存顧客の増員に伴う受託人数の増加による売上に加え、新規顧客45社の獲得等が寄与し、売上高は順調に推移いたしました。

その結果、ペイロール事業の売上高は194,592千円となりました。

②貸金コンサルティング事業

新規コンサルティング契約、顧問契約の獲得ができなかったことにより売上高は65千円となりました。

4. 当期の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当第3四半期までの業績は順調に推移していることから、平成18年11月15日に公表した業績予想に変更はありません。

平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	266	27	12

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,738円64銭

(注) 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

5. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	1,000.00	1,000.00
平成19年3月期（実績）	—	—	1,000.00
平成19年3月期（予想）	—	1,000.00	

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期財務諸表の作成方法について

当社は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）に準じて、四半期財務諸表、すなわち四半期貸借対照表及び四半期損益計算書を作成しております。

(2) 四半期財務諸表に対する意見表明について

当社は、当第 3 四半期会計期間の四半期財務諸表について、公認会計士の監査を受けておりません。ただし、四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書について、証券会員制法人札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2. の 3（3）の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を監査法人トーマツより受け、「四半期財務諸表に対する報告書」を入手しております。

(3) 四半期財務諸表等

① 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	224,516		179,957		44,559		198,241	
2. 売掛金	59,252		29,578		29,674		26,021	
3. その他	5,469		2,074		3,394		1,484	
貸倒引当金	△183		△141		△42		△124	
流動資産合計	289,056	88.7	211,469	89.3	77,586	36.7	225,623	90.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1	12,180	3.8	5,396	2.3	6,784	125.7	4,781	1.9
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	14,628		19,019		△4,390		17,911	
(2) その他	6,337		—		6,337		—	
計	20,966	6.4	19,019	8.0	1,947	10.2	17,911	7.2
3. 投資その他の資産	3,647	1.1	950	0.4	2,697	283.9	950	0.4
固定資産合計	36,794	11.3	25,365	10.7	11,429	45.1	23,643	9.5
資産合計	325,850	100.0	236,835	100.0	89,015	37.6	249,267	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	5,617		1,840		3,777		1,606	
2. 未払金	13,035		575		12,459		1,528	
3. 未払法人税等	—		2,654		△2,654		6,199	
4. その他 ※2	9,305		4,996		4,309		4,335	
流動負債合計	27,958	8.6	10,067	4.3	17,891	177.7	13,669	5.5
負債合計	27,958	8.6	10,067	4.3	17,891	177.7	13,669	5.5

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%		%
I 資本金	—	—	187,200	79.0	—	—	187,200	75.1
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	—	—	20,130	—	—	—	20,130	—
資本剰余金合計	—	—	20,130	8.5	—	—	20,130	8.1
III 利益剰余金								
1. 第3四半期(当期)未処分利益	—	—	19,437	—	—	—	28,267	—
利益剰余金合計	—	—	19,437	8.2	—	—	28,267	11.3
資本合計	—	—	226,767	95.7	—	—	235,597	94.5
負債資本合計	—	—	236,835	100.0	—	—	249,267	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	210,575	64.6	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	58,465	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	58,465	17.9	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	272	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	28,592	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	28,865	8.9	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	297,905	91.4	—	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△13	△0.0	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△13	△0.0	—	—	—	—	—	—
純資産合計	297,892	91.4	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	325,850	100.0	—	—	—	—	—	—

② 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	194,658	100.0	139,503	100.0	55,154	39.5	197,409	100.0
II 売上原価	122,668	63.0	83,962	60.2	38,706	46.1	111,792	56.6
売上総利益	71,989	37.0	55,541	39.8	16,448	29.6	85,616	43.4
III 販売費及び一般管理費	54,856	28.2	44,306	31.7	10,550	23.8	58,471	29.6
営業利益	17,133	8.8	11,235	8.1	5,897	52.5	27,145	13.8
IV 営業外収益 ※1	1,654	0.8	1	0.0	1,653	142,666.3	2	0.0
V 営業外費用 ※2	8,793	4.5	6	0.0	8,787	142,555.1	4,200	2.2
経常利益	9,994	5.1	11,230	8.1	△1,235	△11.0	22,946	11.6
VI 特別利益 ※3	—	—	—	—	—	—	13	0.0
VII 特別損失 ※4	4,249	2.1	888	0.7	3,361	378.4	888	0.4
税引前第3四半期(当期) 純利益	5,745	3.0	10,342	7.4	△4,597	△44.5	22,071	11.2
法人税、住民税及び事業税 ※5	2,423	1.3	4,990	3.6	△2,567	△51.4	7,890	4.0
第3四半期(当期)純利益	3,321	1.7	5,351	3.8	△2,029	△37.9	14,181	7.2
前期繰越利益	—		14,086				14,086	
第3四半期(当期)未処分 利益	—		19,437				28,267	

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高	187,200	20,130	20,130	—	28,267	28,267	235,597
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	23,375	38,335	38,335				61,710
剰余金の配当（注）				272	△2,996	△2,724	△2,724
第3四半期純利益					3,321	3,321	3,321
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 （純額）							
第3四半期会計期間中の変動額 合計	23,375	38,335	38,335	272	325	597	62,307
平成18年12月31日残高	210,575	58,465	58,465	272	28,592	28,865	297,905

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	—	—	235,597
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			61,710
剰余金の配当（注）			△2,724
第3四半期純利益			3,321
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 （純額）	△13	△13	△13
第3四半期会計期間中の変動額 合計	△13	△13	62,294
平成18年12月31日残高	△13	△13	297,892

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	増減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前第3四半期(当期)純利益		5,745	10,342	△4,597	22,071
減価償却費		5,167	3,697	1,469	5,419
株式交付費		5,367	—	5,367	—
投資有価証券売却益		△182	—	△182	—
投資有価証券評価損		4,249	—	4,249	—
売上債権の増減額(△は増加)		△33,231	△989	△32,241	2,567
営業債務の増減額(△は減少)		4,011	170	3,840	△63
未払費用の増加額		2,586	1,012	1,573	367
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,535	△2,942	4,477	△2,222
その他		△1,690	△850	△840	329
小計		△6,440	10,441	△16,882	28,470
法人税等の支払額		△9,839	△6,382	△3,456	△6,127
その他		27	△5	32	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー		△16,253	4,053	△20,306	22,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△40,000	△40,000	—	△40,000
定期預金の払戻による収入		40,000	—	40,000	—
有形固定資産の取得による支出		△4,312	△6,020	1,708	△6,020
無形固定資産の取得による支出		—	△12,462	12,462	△12,462
投資有価証券の取得による支出		△7,760	—	△7,760	—
投資有価証券の売却による収入		982	—	982	—
その他		—	450	△450	450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,090	△58,032	46,942	△58,032

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	増減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		56,342	—	56,342	—
配当金の支払額		△2,724	—	△2,724	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,618	—	53,618	—
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		26,274	△53,979	80,254	△35,695
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		158,241	193,937	△35,695	193,937
Ⅵ 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※	184,516	139,957	44,559	158,241

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	—	—
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 5～6年 車両運搬具 4～6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。	—	—
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクについて僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は297,892千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,221 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,722 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,336 千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 委託訓練費収入 1,397 千円 投資有価証券売却益 182 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの —	※1 営業外収益のうち主要なもの —
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 5,367 千円 上場関連費用 3,425 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの —	※2 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 4,194 千円
※3 特別利益のうち主要なもの —	※3 特別利益のうち主要なもの —	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 13 千円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 4,249 千円	※4 特別損失のうち主要なもの 過年度給与 888 千円	※4 特別損失のうち主要なもの 過年度給与 888 千円
※5 当第3四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しておりま す。	※5 同左	※5 —
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,884 千円 無形固定資産 3,282 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,166 千円 無形固定資産 2,530 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,781 千円 無形固定資産 3,638 千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	2,724	550	—	3,274
合計	2,724	550	—	3,274
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 550 株は、平成18年4月3日の公募増資による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当第3四半期会計期間増加	当第3四半期会計期間減少	当第3四半期会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	664	—	1	663	—
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	163	—	5	158	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	827	—	6	821	—

- (注) 1. 平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 2. 平成17年新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 3. 平成16年新株予約権及び平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,724	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 224,516	現金及び預金勘定 179,957	現金及び預金勘定 198,241
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,000
現金及び現金同等物 184,516	現金及び現金同等物 139,957	現金及び現金同等物 158,241

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 —	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 —	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 —
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 —	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 —	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 —
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 —	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 210 千円 減価償却費相当額 188 千円 支払利息相当額 0 千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 210 千円 減価償却費相当額 188 千円 支払利息相当額 0 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 —	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 —	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) —	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	960	938	△22
合計	960	938	△22

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,750

(注) 当第3四半期会計期間において、非上場株式について4,249千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当第3四半期会計期間末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 90,987円20銭	1株当たり純資産額 83,248円09銭	1株当たり純資産額 86,489円52銭
1株当たり第3四半期純利益 金額 1,015円83銭	1株当たり第3四半期純利益 金額 1,964円62銭	1株当たり当期純利益金額 5,206円05銭
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 915円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純 利益金額については、新株予約権を発行しており ますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平 均株価の把握が困難であるため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額については、新株予約権を発行しております が、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株 価の把握が困難であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額(千円)			
第3四半期(当期)純利益(千円)	3,321	5,351	14,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	3,321	5,351	14,181
期中平均株式数(株)	3,270	2,724	2,724
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	357	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 1.平成15年12月26日 (新株予約権の数664) 2.平成16年12月20日 (新株予約権の数163)	新株予約権 株主総会の特別決議日 1.平成15年12月26日 (新株予約権の数664) 2.平成16年12月20日 新株予約権の数163)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>平成18年3月3日及び平成18年3月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月3日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月3日付で資本金は210,575千円、発行済株式総数は3,274株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 550株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき120,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき112,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき85,000円 (資本組入額42,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 46,750千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 61,710千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 23,375千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年4月3日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 事業拡大にかかる運転資金に充当する。</p>